

A I による経済・社会の変革を 見据えた政策形成に向けて (参考資料)

2026年10月29日

筒井 義信
永濱 利廣
南場 智子
若田部昌澄

AIによる生産性向上と雇用への影響

- A I は「新たな産業革命」とも位置付けられており、付加価値の拡大と労働時間の縮小の両面から A I を最大限活用し、生産性を向上すべき。
- A I により従来の業務が代替される労働者が、リスキングなどを通じて別の仕事に就けるよう、雇用のマッチング機能の強化とともに、流動性の高い労働市場に適したセーフティネットを整備すべき。
- フィジカルAIを含むAIを最大限活用できる環境の整備を進めるとともに、必要な労働力への対応について分野横断的に推進する体制を『人口総合戦略』に盛り込み、経済財政諮問会議でもフォローすべき。

1 図 A I が生産性に与える影響に関する試算の例

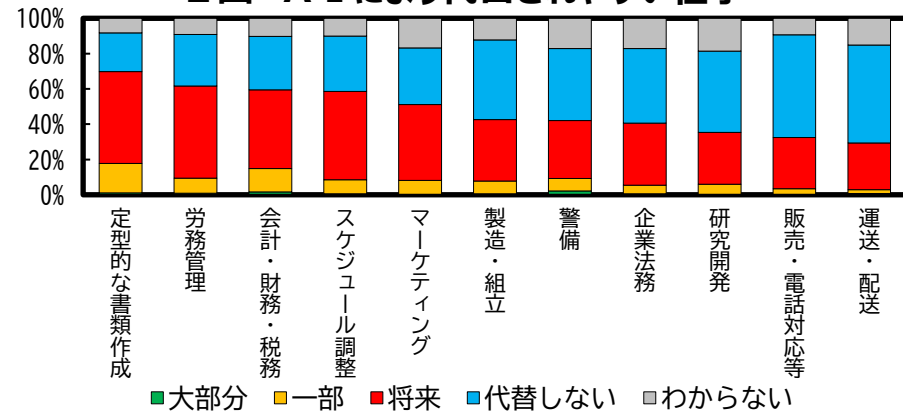
論文名	生産性に与える影響	備考
Filippucci, Gal, Laengle and Schief, 2025	2025～2034年に <u>年率</u> で日本のTFP <u>上昇率</u> を ①遅いケースで0.11%pt ②標準ケースで0.34%pt ③速いケースで0.55%pt 押し上げ	A I 代替度と過去の技術伝播に基づく。国により影響が異なる（米国では0.27～0.85%と試算）
Acemogul, 2024	米国のTFP <u>水準</u> を <u>10年間</u> で最大0.66%押し上げ	A I の影響を受ける業務の割合、その中で採算が合う割合、A I により削減可能なコストの割合、から計算。
Korinek, Jones, Sacher, Cotter, and McCrory, 2026	シナリオ分析として、米国のTFP <u>水準</u> を <u>2030年までに</u> それぞれ0.7%（控えめ）、3.1%（中間）、13.4%（極端）押し上げ	主にA I による自動化・効率化の効果による押し上げ。

（備考）1 図は、各種論文より作成。

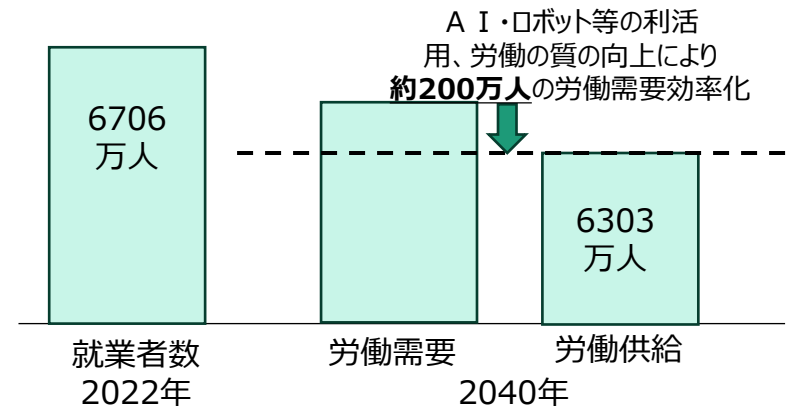
2 図は、内閣府「令和 8 年度版経済財政白書」により作成。2026年 2 月時点の企業へのアンケートに基づく。

3 図は、経済産業省「2040年の就業構造推計（改訂版）について」により作成。

2 図 A I により代替されやすい仕事



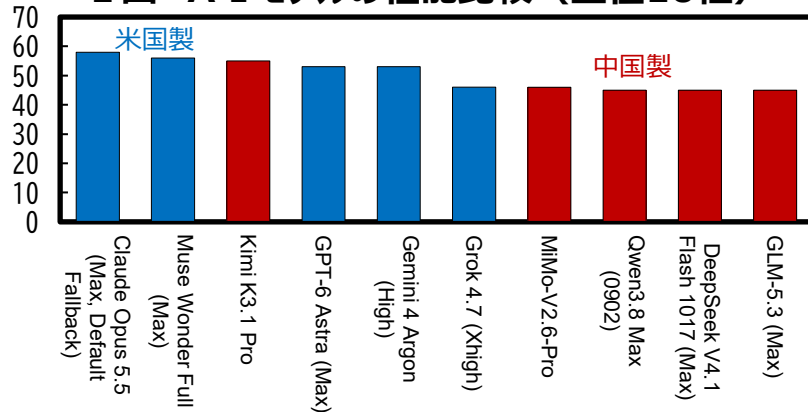
3 図 労働力需要・供給についての推計



AIが経済・社会・人間にもたらす変化への対応

- A I がすべての前提となる社会では、フロンティアモデルを保有する国・企業が圧倒的に競争優位となる可能性。A I 社会の中で日本の不可欠性を確保することが重要。
- A I に関する海外での議論に産学官を挙げて参加すべき。諮問会議でも、マクロ経済や経済社会の姿などを俯瞰した包括的な議論を進めるべき。
- 学校の勉強における「A I の利用頻度」はOECDで最下位。A I 時代に求められる資質を、A I の進歩を踏まえ継続的に見極め、人材像と改革の方向性を随時見直していくことが重要。

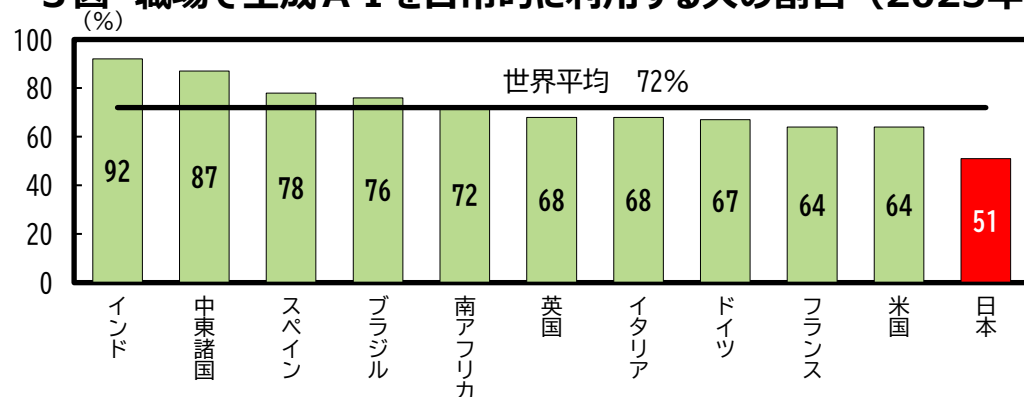
(スコア) 1図 AIモデルの性能比較 (上位10社)



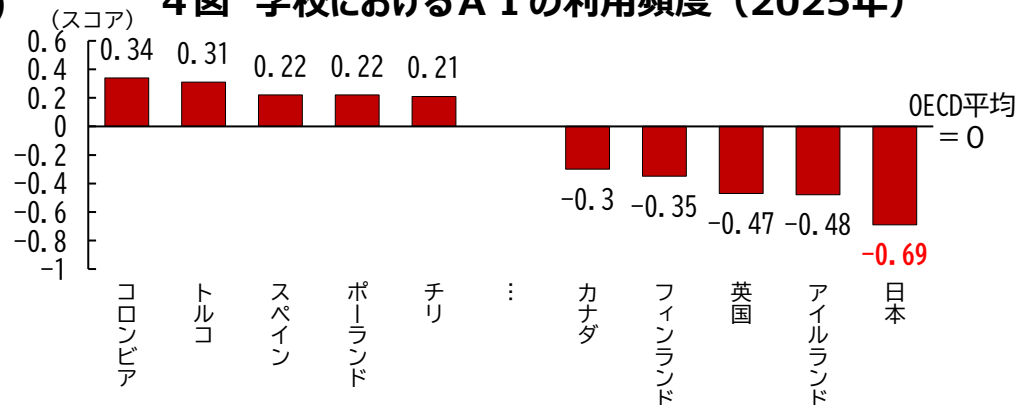
2図 海外における産学官のA Iに関する議論の例

ダボス会議 (26年1月)	GoogleのDemis Hassabis氏とAnthropicのDario Amodei氏によるAGI (汎用人工知能) の実現可能時期やそれが雇用に与える影響などについての議論。
グローバルA Iサミット (2023年から毎年実施、 2026年はインド)	A I が与える様々な影響に着目し2日間にわたり議論。マクロン大統領 (仏) やサンチェス首相 (スペイン) らが演説。産業界からはマイクロソフトやメタ、Anthropic等、他研究者も出席。
Global Forum for AI and the Social Sciences (LSE・26年9月)	A I と労働市場をテーマに、Googleやマイクロソフトなどの企業、IMFやILOなどの国際機関、LSEなどの研究者が集まり2日間にわたり議論。

3図 職場で生成A Iを日常的に利用する人の割合 (2025年)



4図 学校におけるA Iの利用頻度 (2025年)



(備考) 1図は、Artificial Analysis Intelligence Index v4.3.2により作成。A I エージェントとしての性能、コーディング、科学的思考を含む一般的な質問に対する回答の質に対する評価に基づく指数。2026年10月27日時点のスコア。各社の中で最もスコアの高いモデルと比較している。2図は、各種資料により作成。3図は、ボストンコンサルティンググループ「AI at Work 2025」により作成。A I を週に数回以上、または毎日使う場合を「日常的に利用する」と定義。中東諸国は、クウェート、カタール、サウジアラビア、U A E。4図は、OECD「PISA 2025」により作成。15歳 (中学3年生) の生徒を対象に、学校の勉強で「学習を助けてもらうため」「文章を作成する課題の下書きをするため」といった用途に人工知能チャットボットをどのくらい利用するかを質問した回答割合に基づく。O E C D平均が0.0、標準偏差が1.0になるよう標準化されている。